

## Hong Kong Tax Alert

23 September 2022

2022 Issue No. 11

### 国外源泉所得非課税制度(FSIE税制)の修正案(前編)

本稿では、次の2点について、EYの見解を説明いたします。

「香港にて受領(received in Hong Kong)」と「純粹持株会社(pure equity holding company)」の定義・解釈、及び包括的な二重課税防止協定(以下、「CDTA」)の目的で発行された居住者証明書(以下、「CoR」)と修正FSIE税制案との関連性

#### 広範囲な修正を含むFSIE税制の修正案が2023年1月1日から発効する見込み

香港において経済的実体がなくとも、特定のオフショア受動的所得が非課税となる点に対して、EUは懸念を有しております。当該懸念を払拭(ふっしょく)するための香港FSIE税制の修正案は、多くの納税者に影響を与えることになるでしょう。

納税者が多国籍企業(以下、「MNE」)グループの構成事業体である場合、内国歳入法のセクション14Iにおける課税対象に該当し、この修正FSIE税制が適用されるからです。

MNEグループは広く定義されており、(i)最終親会社の所在地国・地域以外に構成事業体を有するグループ、及び(ii)本社の所在地国・地域以外に恒久的施設を有する企業が含まれます。この定義には収益や資産の規模に関する定量的な基準はありません。

2023年1月1日より、納税者が、香港で受け取ったオフショア受動的所得の非課税扱いを享受するためには、香港において一定の経済的実体要件を満たす必要があります。

オフショア受動的所得は、(i)配当金、(ii)株式又は持分に係る譲渡益(譲渡益)、(iii)利息、(iv)知的財産からの収入(IP所得)の4種類が対象となる予定です。

IP所得に関する経済的実体の要件については、香港での適正な規模の雇用や営業経費といった経済的実体要件の代わりに、ネクサスアプローチ要件が採用される予定です。

修正FSIE税制において、納税者は、配当金や譲渡益を非課税とする要件として、経済的実体要件を満たす代わりに、資本参加免税の条件を選択することができます。

香港政府がコンサルテーション・ペーパーを公表した後、われわれはクライアントの皆さまから本件に関する多くのご質問とご意見を頂きました。われわれは、これらに対する見解を取りまとめて、政府に提出しました。政府は、われわれが提出した意見を検討し、必要に応じて、10月下旬～11月上旬に予定されている修正法案に反映させるものと理解しています。

本稿では、クライアントの皆さまからの共通のご質問に対するわれわれの見解を説明します。

## 見解 1 - 「香港にて受領」という用語は、シンガポールにおける同用語の定義よりも広くない

国外源泉の受動的所得を「香港にて受領」した場合にのみ、修正FSIE税制のもとで課税されます。

この修正FSIE税制の課税基準は、シンガポールでの国外源泉の所得に対する「送金課税基準」に似ています。修正FSIE税制のもとでの「香港にて受領」という用語の定義は、シンガポールにおける「シンガポールにて受領」の定義よりも広くなつてはならないというのが一般的な見解です。

われわれは、政府に提出した意見書において、同様の見解を示しております。このような見解でなければ、アジアにおける国際的なビジネスハブとしての税制上の競争力において、香港がシンガポールに対して劣ってしまうからです。

「シンガポールにて受領」という用語は、シンガポールの所得税法において次のように定義されています。

- (a) シンガポール国外源泉所得で、シンガポールに送金されたり、持ち込まれた所得額
- (b) シンガポール国外源泉所得で、シンガポールでの取引又は事業に関連して生じた負債の履行の原資となる所得額
- (c) シンガポール国外源泉所得で、シンガポールに持ち込まれる動産の購入の原資となる所得額

これは、上記(a)がシンガポールでの所得の実際の受領について規定しているのに対し、(b)及び(c)は、シンガポールでの所得のみなし受領が含まれることを意味します。

上記(b)の定義では、実務上、トレーディング収益を除く未送金のシンガポール国外所得(受取配当金等)のうち、今後シンガポール居住企業が株主への配当支払い義務に充当する部分を含みません。

当該実務は、そのような義務が、シンガポールにおける取引又は事業に関連して生じた負債ではないといった前提に立っていることは明かです。配当金の支払いは、取引又は事業によって利益が生み出された後にのみ行われるためです。

したがって、修正FSIE税制のもとでの「香港にて受領」という用語が、シンガポールにおける「シンガポールにて受領」に関する実際の定義・解釈よりも広くならないことは、香港の利益となると考えられます。

## 見解 2 - 「純粋持株会社」が行うことができる、特定の付随的な活動

コンサルティング・ペーパーによれば、「純粋持株会社」とは、「その主たる機能として、企業の株式又は持分を取得・保有し、株式又は持分に係る配当及び譲渡益のみを得る会社」を意味します。これは、一部の無税又は名目税率を適用する国・地域において採用されている同等の用語とほぼ同じです。

ケイマン諸島やバミューダ諸島などの一部の国・地域では、このような会社は、「純粋持株会社」としての事業の一部又は付随する事業として、その他の活動に従事し収入を得ていると見なすことができます。

修正FSIE税制のもとで対象となる納税者にとって、「純粋持株会社」の定義が重要です。なぜなら、このような会社は、緩和された経済的実体要件に従って、香港にて受け取ったオフショア配当金・譲渡益が非課税として認められるためです。

同コンサルティング・ペーパーによれば、緩和された経済的実体要件のもとでは、(i)株式の保有・管理を香港にて行うこと、及び(ii)香港会社法の届出要件を満たすことのみが必要とされています。

香港がMNEグループにとって望ましい持株会社の所在地でありつづけるためには、「純粋持株会社」の定義をできるだけ寛大に解釈し、それをできるだけ早く納税者に周知することが必要です。

そのため、われわれは、内国歳入局(以下、「IRD」)が修正法案の公表と同時に、「純粋持株会社」に関連するさまざまな課題に対処する設例を盛り込む、暫定的なガイダンスノートを発表すべきだと提案しています。

対処すべき課題については、以下のようなものが考えられます。

(i) その他の活動の性質・規模(例えば、預金、株主ローン、市場性のある有価証券といった配当を目的とした投資は「純粋持株会社」の活動に付随するものとして認められるべきである)

(ii) 緩和された経済的実体要件のもとでは、最低限の活動(例えば、取締役会における配当金の決定や決算承認の実施)を行うだけで、株式の保有・管理を香港にて行っているとみなされるかどうか

このような暫定的なガイダンスノートの内容は、修正法案が可決されたときに実務解釈指針に組み込まれるべきと考えます。



### 見解 3 - CDTAのCoRを所持している納税者は、一般的に、修正FSIE税制のもとで経済的実体要件を満たしているとみなされる

CoRの申請者のCDTAの乱用を防ぐため、IRDは、CoRのCDTAを目的とした申請を処理する際、居住地テストに加えて、香港にて十分な事業実体を有しているかどうかを検討しています。

そのため、修正FSIE税制のもとでは、該当する年度のCoRを所持する対象納税者は、同年度の経済的実体要件を満たすと考えられます。

これにより、対象納税者とIRDの双方にとって、税務上の管理やコンプライアンスのコストを最小限に抑えることができます。

### 今後注目すべき点

修正法案が立法会で可決を前提に、修正FSIE税制は、2023年1月1日以降に香港にて発生又は受領する対象国外源泉の受動的所得に適用されます。

納税者に確実性を提供するための暫定措置として、修正法案の公表と同時に、IRDは、納税者が当該法案で提案される経済的実体要件への順守に関する内国歳入局長官の意見書（以下、「長官意見書」）を照会可能である、と政府は述べています。この暫定措置は、修正FSIE税制が法律となった後、現行の事前審査制度に基づく仕組みに置き換えられる予定です。

内国歳入局長官は、提供された情報に基づき、申請書及び完全な情報を受け取ってから通常1カ月以内に長官意見書を発行します。

長官意見書の申請手続きや申請に必要な詳細情報については、修正法案が公表された際に、IRDのウェブサイトで公表されます。

対象納税者は、特に決算期末が1～3月期にあたる場合（会計期間コード“M”）、これらに関する動向に留意する必要があります。当該納税者は、2022/23年度の事業所得税申告に関して、修正FSIE税制のもとで対象となる最初の納税者です。本修正FSIE税制に対するご質問やサポートが必要な場合、ご担当の税務専門家にご相談ください。



## Hong Kong office

Jasmine Lee

Managing Partner, Hong Kong & Macau

27/F One Taikoo Place, 979 King's Road, Quarry Bay, Hong Kong

Tel: +852 2846 9888 Fax: +852 2868 4432

Non-financial Services				Financial Services	
Wilson Cheng Tax Leader for Hong Kong and Macau +852 2846 9066 wilson.cheng@hk.ey.com				Paul Ho Tax Leader for Hong Kong +852 2849 9564 paul.ho@hk.ey.com	
Business Tax Services / Global Compliance and Reporting				Business Tax Services / Global Compliance and Reporting	
Hong Kong Tax Services				Hong Kong Tax Services	
Wilson Cheng +852 2846 9066 wilson.cheng@hk.ey.com		Tracy Ho +852 2846 9065 tracy.ho@hk.ey.com		Jennifer Kam +852 2846 9755 jennifer.kam@hk.ey.com	
May Leung +852 2629 3089 may.leung@hk.ey.com		Ada Ma +852 2849 9391 ada.ma@hk.ey.com		Ricky Tam +852 2629 3752 ricky.tam@hk.ey.com	
Grace Tang +852 2846 9889 grace.tang@hk.ey.com		Karina Wong +852 2849 9175 karina.wong@hk.ey.com		Leo Wong +852 2849 9165 leo.wong@hk.ey.com	
Joy Chen (Family Office) +852 2846 9688 joy.chen@hk.ey.com					
China Tax Services					
Ivan Chan +852 2629 3828 ivan.chan@hk.ey.com		Lorraine Cheung +852 2849 9356 lorraine.cheung@hk.ey.com		Sam Fan +852 2849 9278 sam.fan@hk.ey.com	
Becky Lai +852 2629 3188 becky.lai@hk.ey.com		Carol Liu +852 2629 3788 carol.liu@hk.ey.com			
Payroll Operate		Accounting Compliance and Reporting			
Vincent Hu +852 3752 4885 vincent-wh.hu@hk.ey.com		Ernest Wong +86 21 2228 5808 Ernest.wong@cn.ey.com		Cecilia Feng +852 2846 9735 cecilia.feng@hk.ey.com	
International Tax and Transaction Services					
International Tax Services		Transfer Pricing Services			
Jo An Yee +852 2846 9710 jo-an.yee@hk.ey.com		Sangeeth Aiyappa +852 2629 3989 sangeeth.aiyappa@hk.ey.com		Martin Richter +852 2629 3938 martin.richter@hk.ey.com	
		Kenny Wei +852 2629 3941 kenny.wei@hk.ey.com			
Transaction Tax Services				Transaction Tax Services	
David Chan +852 2629 3228 david.chan@hk.ey.com		Jane Hui +852 2629 3836 jane.hui@hk.ey.com		Eric Lam +852 2846 9946 eric-yh.lam@hk.ey.com	
				Qiannan Lu +852 2675 2922 qiannan.lu@hk.ey.com	
Rohit Narula +852 2629 3549 rohit.narula@hk.ey.com					
People Advisory Services					
Robin Choi +852 2629 3813 robin.choi@hk.ey.com		Mary Chua +852 2849 9448 mary.chua@hk.ey.com		Christina Li +852 2629 3664 christina.li@hk.ey.com	
				Jeff Tang +852 2515 4168 jeff.tk.tang@hk.ey.com	
				Winnie Walker +852 2629 3693 winnie.walker@hk.ey.com	
				Paul Wen +852 2629 3876 paul.wen@hk.ey.com	
Asia-Pacific Tax Centre					
Tax Technology and Transformation Services		International Tax and Transaction Services		Indirect tax	
Agnes Fok +852 2629 3709 agnes.fok@hk.ey.com  Robert Hardesty +852 2629 3291 robert.hardesty@hk.ey.com  Albert Lee +852 2629 3318 albert.lee@hk.ey.com		US Tax Desk		Shubhendu Misra +852 2232 6578 shubhendu.misra@hk.ey.com	
		Jeremy Litton +852 3471 2783 jeremy.litton@hk.ey.com		Peggy Lok +852 2629 3866 peggy.lok@hk.ey.com	
		Winona Zhao +852 2515 4148 winona.zhao1@hk.ey.com		Andy Winthrop +852 2629 3556 andy.p.winthrop@hk.ey.com	
		Operating Model Effectiveness		Tax and Finance Operate	
		Alice Chung +852 3758 5902 alice.chung@hk.ey.com		Edvard Rinck +852 2675 2834 edvard.rinck@hk.ey.com	
				Tracey Kuuskoski +852 2675 2842 tracey.kuuskoski@hk.ey.com	

## EY | Building a better working world

EY exists to build a better working world, helping to create long-term value for clients, people and society and build trust in the capital markets.

Enabled by data and technology, diverse EY teams in over 150 countries provide trust through assurance and help clients grow, transform and operate.

Working across assurance, consulting, law, strategy, tax and transactions, EY teams ask better questions to find new answers for the complex issues facing our world today.

EY refers to the global organization, and may refer to one or more, of the member firms of Ernst & Young Global Limited, each of which is a separate legal entity. Ernst & Young Global Limited, a UK company limited by guarantee, does not provide services to clients. Information about how EY collects and uses personal data and a description of the rights individuals have under data protection legislation are available via [ey.com/privacy](https://ey.com/privacy). EY member firms do not practice law where prohibited by local laws. For more information about our organization, please visit [ey.com](https://ey.com).

### About EY's Tax services

Your business will only succeed if you build it on a strong foundation and grow it in a sustainable way. At EY, we believe that managing your tax obligations responsibly and proactively can make a critical difference. Our 50,000 talented tax professionals, in more than 150 countries, give you technical knowledge, business experience, consistency and an unwavering commitment to quality service – wherever you are and whatever tax services you need.

© 2022 Ernst & Young Tax Services Limited.  
All Rights Reserved.

00607-226Jpn ED None.

This material has been prepared for general informational purposes only and is not intended to be relied upon as accounting, tax, legal or other professional advice. Please refer to your advisors for specific advice.

[ey.com/china](https://ey.com/china)



Follow us on WeChat  
Scan the QR code and stay up-to-date  
with the latest EY news.